

「SDGs に前向き」は 54.2% 前年から微減

実践企業は横ばい、
インフレ、人手不足が下押し要因に

東海 4 県・SDGs に関する企業の意識調査(2026 年)



本件照会先

稲熊 浩明(調査担当)
帝国データバンク
名古屋支店情報部
052-561-4846(直通)

発表日

2026/08/21

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

『SDGs に前向き』な東海 4 県企業は、前年比 0.6 ポイント減の 54.2%となり、2 年ぶりに低下した。SDGs への取り組みは企業経営の中で一定の定着をみせるものの、インフレや人手不足などによる経営環境の厳しさから、取り組み意向が縮小している可能性が懸念される。一方で、SDGs に取り組む企業の約半数(46.8%)は何らかの成果を実感している。特に、「従業員満足度の向上」「従業員の定着率向上」など、人材面での効果が表れていることがうかがえる。

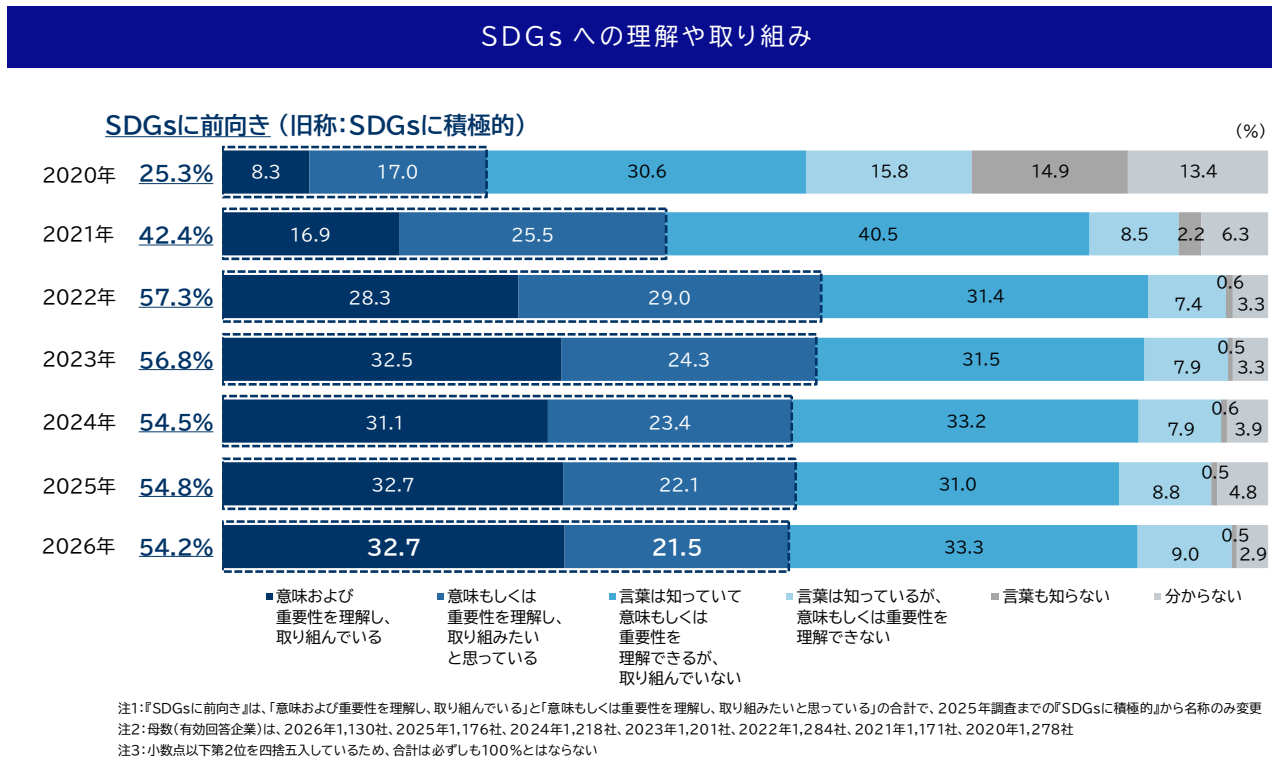
※株式会社帝国データバンク名古屋支店は、東海 4 県(愛知、岐阜、三重、静岡)企業を対象に、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)に関する企業の見解についてアンケート調査を実施した。なお、SDGs に関する調査は 2020 年以降、毎年実施し、今回で 7 回目
調査期間:2026 年 6 月 17 日~6 月 30 日(インターネット調査)
調査対象:東海 4 県の 2418 社で有効回答企業数は 1130 社(回答率 46.7%)、全国は 2 万 2572 社、有効回答企業数は 1 万 413 社(回答率 46.1%)

『SDGs に前向き』な企業、2 年ぶりに減少

自社における SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」東海 4 県企業は前年から横ばいの 32.7%（全国は 30.3%）となり、前回調査に続き 2020 年の調査開始以降の最高値を維持した。一方、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は前年比 0.6 ポイント減の 21.5%（全国は 22.3%）だった。この結果、『SDGs に前向き』な企業は前年比 0.6 ポイント減の 54.2%（全国は 52.6%）となり、2 年ぶりに低下した。県別では、愛知 53.2%、岐阜 58.0%、三重 61.9%、静岡 51.1%。

また、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 33.3%（全国は 34.3%）、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 9.0%（全国は 8.2%）だった。両者を合わせた『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業は前年比 2.5 ポイント増の 42.3% となった。

実際に取り組む企業の割合が過去最高を維持する一方、取り組みの裾野は縮小している。



企業からは、「単体での取り組みでの成果がわかりにくい」（飲食料品・飼料製造、三重）や「会社への直接的な利益は全くない。むしろ事務作業の負担が増えただけの取り組みである」（飲食料品・飼料製造、岐阜）などの声が聞かれ、取り組みの効果を実感できていない様子もうかがえる。SDGs の認知や理解が一定程度浸透する一方で、企業が新たにに取り組む動機は弱まりつつあるとみられる。とりわけ中小・小規模企業では、人材や資金の不足が実践に向けた壁となっている。「考えは良いが、コストがかかることは中々難しい」（飲食料品卸、静岡）、「正直、一零細企業が取り組める内容ではない」（機械・器具卸、三重）といった声も寄せられた。原材料価格や人件費の上昇、人手不足など事業経営に直結することへの対応が優先され、SDGs に振り向けられる時間や労力が限られていることが、取り組み意向層の縮小につながっている可能性がある。

一方、取り組みが定着している企業では、「SDGsの持続可能な開発目標を意識することは新しい事への指標となる」(建設、愛知)、「従業員の意識改革にもつながり、企業全体としてよい取り組みができている」(化学品製造、愛知)などの声も寄せられた。

「SDGsに取り組んでいる」、業界別では「建設」「製造」が先行

業界別に「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業の割合をみると、『建設』は 42.5%、『製造』は 39.9%と引き続き高い水準を維持した。建設業からは、「人類すべてを挙げて取り組むべき課題、継続して行けることを増やしていくことが大切だと考える」、製造業からは「未利用資源の有効活用で、原料の有効活用を会社のメインテーマとしている」などの声が寄せられた。

前年から上昇幅が最も大きかったのは『建設』で 6.4 ポイント増加した。

SDGsに取り組んでいる企業の割合～業界別～

	2026年	2025年	前年比
全体	32.7%	32.7%	±0.0pt
建設	42.5%	36.1%	+6.4pt
製造	39.9%	37.9%	+2.0pt
運輸・倉庫	35.0%	33.9%	+1.1pt
サービス	28.3%	32.3%	-4.0pt
卸売	25.3%	27.9%	-2.6pt
小売	24.1%	23.0%	+1.1pt
不動産	22.5%	31.0%	-8.5pt
金融	20.0%	50.0%	-30.0pt
農・林・水産	0.0%	11.1%	-11.1pt

注1:母数(有効回答企業)は、2026年1,130社、2025年1,176社
注2:2026年の値が高い順に掲載

いずれかのSDGs目標に力を入れる企業は微減、取り組みの広がりは一服

SDGs17 の目標のうち、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがよいも経済成長も」が 31.7%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(27.3%)、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」(27.0%)、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」(24.8%)が続いた。人材・雇用に関する目標と、エネルギーや脱炭素、資源循環といった環境関連の目標が上位を占め、自社の事業活動と結び付けやすいテーマを中心に取り組んでいることが分かる。

企業からは、「できるだけ無駄をなくすように努めて仕事をしている。できることを心がけて無理をせずにやっている」(再生資源卸売、愛知)との声なども聞かれた。SDGs を明確に意識していなくても、働き方の改善や省エネルギー、資源の有効活用など、日々の事業活動が結果として SDGs につながっている企業も多数みられた。

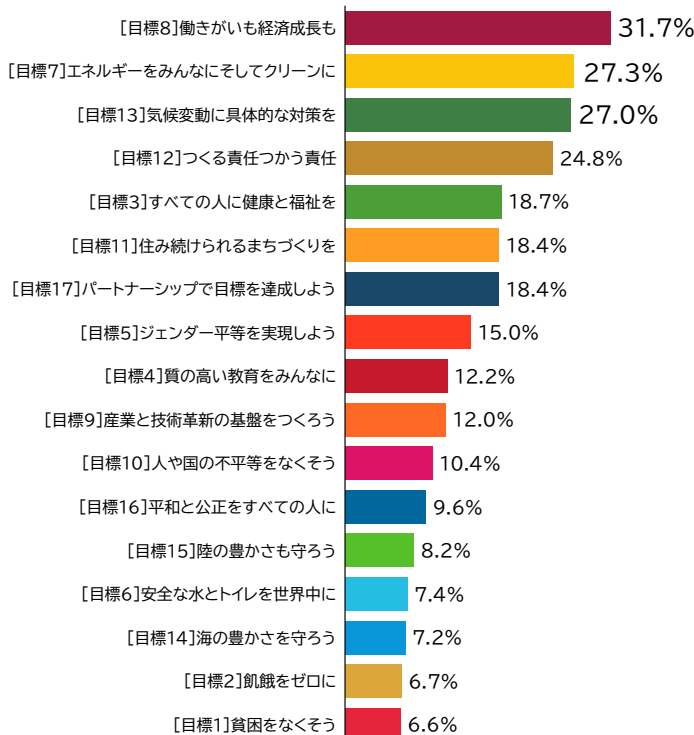
いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業の割合は 73.6%となり、前年の 74.4%から 0.8 ポイント低下した。

企業規模別にみると、「大企業」は 86.0%で、前年の 85.9%から 0.1 ポイント増加した。「中小企業」は 71.4%と、前年の 72.3%から 0.9 ポイント低下した。

いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は、企業規模を問わず、引き続き 7 割を超えて推移している。

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)

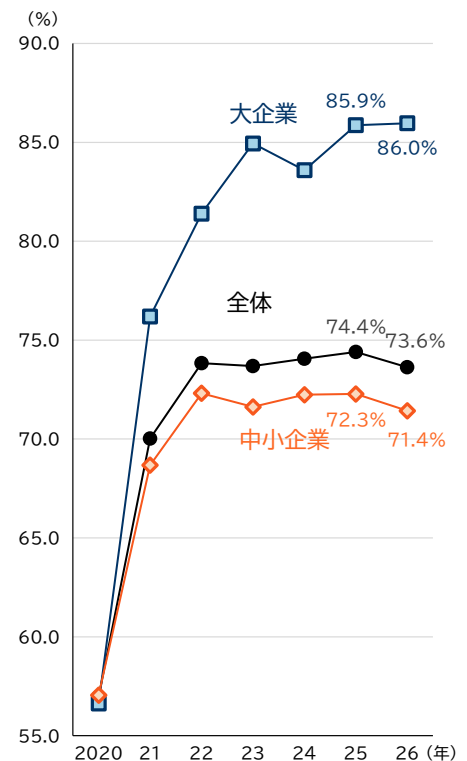
SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)



注:母数(有効回答企業数)は、1,130社

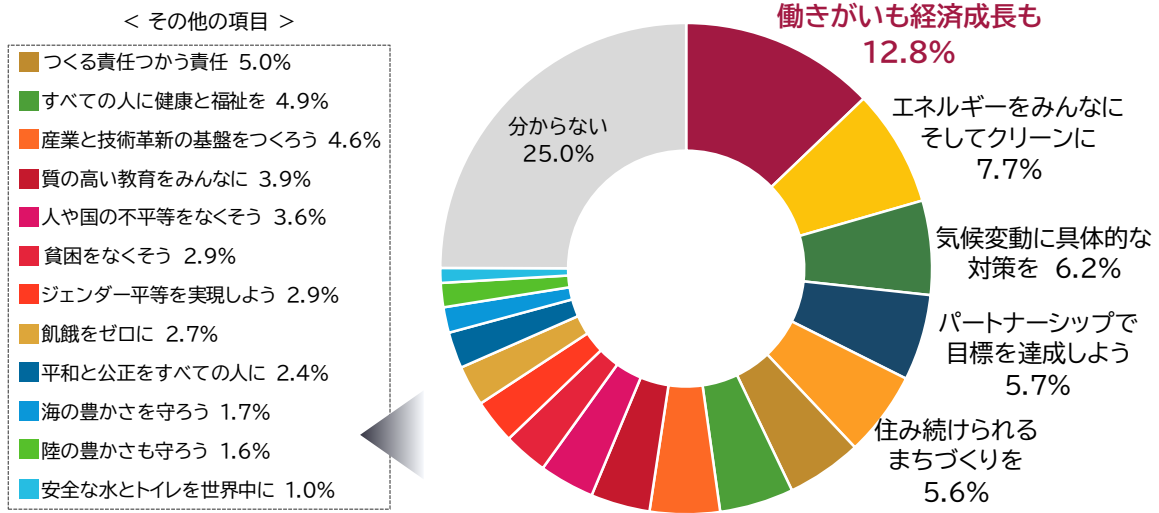
いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業 推移

～規模別～



今後、最も取り組みたい項目(単一回答)では、「働きがいも経済成長も」が 12.8%でトップとなり、全項目の中で唯一 1 割を超えた。次いで、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(7.7%)、「気候変動に具体的な対策を」(6.2%)、「パートナーシップで目標を達成しよう」(5.7%)、「住み続けられるまちづくりを」(5.6%)が上位に並んだ。

SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目

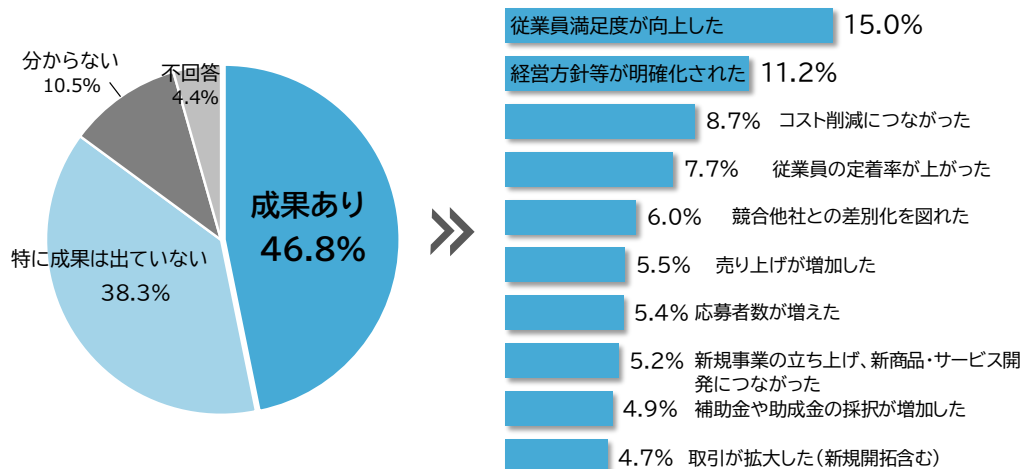


注：母数(有効回答企業)は、1,130社

SDGsに取り組む企業の46.8%が成果を実感 人材・組織運営の項目が上位

いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業に取り組みによる成果を尋ねたところ、『成果あり』の企業は 46.8%だった。具体的な成果では、「従業員満足度が向上した」(15.0%)と「従業員の定着率が上がった」(7.7%)が上位に入り、SDGs への取り組みが、働きやすい職場環境の整備や従業員の意識、定着など、社内の変化として表れている様子がうかがえる。また、「経営方針等が明確化された」(11.2%)も 1 割を超えており、SDGs を自社の経営方針や事業活動と結び付けることが、経営の方向性を社内で共有する契機となっていることが示された。

SDGs への取り組みによる成果～上位 10 項目～(複数回答)



注1：母数は「現在力を入れている項目」のうち、17の目標(項目)のいずれかを選択した企業832社
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない